

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	117,913株	22年3月期	117,913株
23年3月期1Q	-株	22年3月期	-株
23年3月期1Q	117,913株	22年3月期1Q	117,893株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、日本及び英国の子会社（日本：株式会社そーせい、英国：Sosei R&D Ltd.）を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しております。

主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入並びにノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）への販売による収入等であります。また費用面では研究開発並びにのれんの償却が主な発生要因となっております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

売上高、売上総利益

当社グループは当第1四半期連結累計期間において、689百万円（前年同四半期733百万円）の売上高を計上しました。主な内容は、ノバルティス社（本社スイス）に導出している開発品QVA149の第 相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入及びノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社への販売であります。ノバルティス社とのNVA237/QVA149の導出契約においては、当社グループは開発の進捗に応じて総額187.5百万ドル（約170億円）のマイルストーン収入及び販売後の売上高に応じたロイヤリティ収入を受領する契約となっております。

営業損益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、60百万円となりました（前年同四半期6百万円）。前年同四半期連結累計期間と差異の主な要因は、研究開発費を中心とする販売費及び一般管理費を抑制したためです。販売費及び一般管理費の内訳は、研究開発費53百万円（前年同四半期比52.1%減）、のれん償却額397百万円（前年同四半期比増減なし）、その他の販売費及び一般管理費147百万円（前年同四半期比18.1%減）となっております。

経常損益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、8百万円（前年同四半期276百万円）となりました。前年同四半期連結累計期間との差異の要因は、前年同四半期は為替差益269百万円が発生していましたが、一方当四半期は為替差損52百万円が発生したことによるものです。

四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、10百万円（前年同四半期276百万円）となりました。前年同四半期連結累計期間との差異の要因は、上記 に記載の通りであります。

セグメントの業績

セグメントの業績については、次のとおりであります。

a. 国内医薬事業

国内医薬事業におきましては、売上高は33百万円となりました。主な内容は、サンド社からのノルレボ（緊急避妊薬）の販売収入であります。セグメント損失は66百万円となりました。

b. 海外医薬事業

海外医薬事業におきましては、売上高は655百万円となりました。主な内容は、ノバルティス社からのQVA149に関するマイルストーン収入であります。セグメント利益は233百万円となりました。

研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における主要な研究開発の進捗は、平成22年5月の開発品QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患）の第 相臨床試験開始です。

なお、当第1四半期連結会計期間末において、NVA237/QVA149は第 相臨床試験中、SOH-075は承認申請中、SD118は第 相臨床試験準備中です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態

当社グループの資本の財源は、主に自己資本より成っております。当第1四半期連結会計期間末の株主資本合計の額は、前連結会計年度に比べ、10百万円増加し、9,130百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し251百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の合計額は、前連結会計年度末と比較して182百万円減少し1,675百万円となりました。当グループの手許流動性は、当四半期連結会計期間末では現金及び3ヶ月以内に現金化が可能な定期預金によるもので、コミットメントライン契約などはありません。なお、流動資産の総資産に占める比率は22.6%であり、現金及び預金の流動資産に占める比率は69.4%であります。

キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは173百万円のマイナス（前年同四半期87百万円のマイナス）となりました。主なプラス要因はのれん償却額397百万円及び法人税等の還付額45百万円であり、マイナス要因は売上債権の増加額654百万円です。投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー（前年同四半期発生せず）は生じておりません。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,675百万円（前年同四半期1,732百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間、通期ともに、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想から現時点での変更はありません。

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

売上高は、QVA149の第相臨床試験開始を契機とするマイルストーン収入及びノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）からの販売収入です。一方、研究開発費は160百万円、その他の販売費及び一般管理費は345百万円、のれん償却額は794百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高715百万円、営業損失624百万円、経常損失624百万円、当期純損失628百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは204百万円のプラスと予測いたします。

第3四半期及び第4四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

売上高は、ノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）からの販売収入があるものと予測いたします。一方、研究開発費は140百万円、その他の販売費及び一般管理費は287百万円、のれん償却額は794百万円と予測いたします。

以上により、業績予想は、売上高85百万円、営業損失1,216百万円、経常損失1,216百万円、当期純損失1,217百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは386百万円のマイナスと予測いたします。

これらにより、通期の業績予想は、売上高800百万円、営業損失1,840百万円、経常損失1,840百万円、当期純損失1,845百万円、営業キャッシュ・フローは182百万円のマイナスと予測いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において「預り金の増減額」は区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において重要性が低下したため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間における「預り金の増減額」は150千円の減少であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、第11期（平成13年3月期）に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。

当社グループにおきましても同様に、先行投資により当局への承認申請を果たした開発品や第相臨床試験段階の開発品を保持するに至ったものの、当四半期連結累計期間は営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。

た。また、当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物を1,675百万円（平成22年6月末現在）有しているものの、現時点において安定的な収益源を有しておりません。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成20年5月より従来の方針を抜本的に見直し、研究開発費の削減を中心とした営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸策の取り組みを推進しております。

研究開発費の削減に関する主な諸策は以下のとおりであります。

開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに医薬候補品の探索（創薬）への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。

多額の研究開発費を必要とする開発品AD923（適応：癌性突出痛）はアウトライセンス若しくは売却する。

リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。

Sosei R&D Ltd.で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でのアウトライセンス若しくは売却を検討する。

当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発段階のインライセンス候補品確保の検討も継続的に行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。

研究開発費削減の進捗に関しましては、開発品目をSOH-075など開発後期段階のプロジェクトに絞り込むとともに、多額の開発費用を要するAD923並びにSosei R&D Ltd.で研究開発中のその他の開発品（SD281、AD452など）は、平成20年10月末までに所定の開発を終了し、ライセンスアウトや知的財産権の譲渡を行いました。また、プロダクト・ディスカバリー事業の撤退は平成20年10月末で終了しました。これらの結果、当社グループの研究開発費は計画通り前年度実績に比べて大幅に減少しております。

一方、その他の固定費削減の進捗につきましては、Sosei R&D Ltd.の大幅な人員削減及び研究施設の閉鎖移転は予定通り平成21年2月に行いました。また、特許の見直しによる維持費の削減、本社移転による経費の削減を行いました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、経営方針の見直しを開始した平成20年度に比べ大幅に改善しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたします。

引き続き、徹底してグループを挙げて経費削減に取り組み、支出を抑制することに加えて、マイルストーン等の収入を確保することにより、今期を含め2年以上の必要資金を賄えるようグループを挙げて取り組んでまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,255	1,857,944
売掛金	692,570	41,169
その他	47,764	78,872
流動資産合計	2,415,590	1,977,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,545	38,763
工具、器具及び備品(純額)	6,268	4,178
有形固定資産合計	41,814	42,941
無形固定資産		
のれん	8,205,176	8,602,200
その他	7,055	10,430
無形固定資産合計	8,212,231	8,612,631
投資その他の資産		
その他	37,814	39,539
投資その他の資産合計	37,814	39,539
固定資産合計	8,291,860	8,695,112
資産合計	10,707,450	10,673,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,521	55,010
未払金	40,487	32,835
未払費用	170,567	191,577
未払法人税等	540	2,160
その他	10,676	14,695
流動負債合計	251,792	296,278
負債合計	251,792	296,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,966,805	16,966,805
資本剰余金	18,908,795	18,908,795
利益剰余金	26,745,366	26,755,846
株主資本合計	9,130,233	9,119,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,162,241	1,103,828
評価・換算差額等合計	1,162,241	1,103,828
新株予約権	163,183	153,237
純資産合計	10,455,658	10,376,819
負債純資産合計	10,707,450	10,673,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	733,740	689,206
売上原価	37,709	30,706
売上総利益	696,030	658,500
販売費及び一般管理費	689,061	597,991
営業利益	6,969	60,508
営業外収益		
受取利息	148	364
為替差益	269,519	-
雑収入	0	20
営業外収益合計	269,667	384
営業外費用		
為替差損	-	52,761
営業外費用合計	-	52,761
経常利益	276,636	8,131
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,752
特別利益合計	-	1,752
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,293
特別損失合計	-	1,293
税金等調整前四半期純利益	276,636	8,590
法人税、住民税及び事業税	540	1,889
法人税等合計	540	1,889
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,479
四半期純利益	276,096	10,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,636	8,590
減価償却費	3,152	3,138
のれん償却額	397,024	397,024
株式報酬費用	1,271	11,698
新株予約権戻入益	-	1,752
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,744	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,629	3,448
為替差損益(は益)	260,201	66,877
売上債権の増減額(は増加)	715,083	654,576
前払費用の増減額(は増加)	15,055	16,476
未収入金の増減額(は増加)	148	2,556
立替金の増減額(は増加)	21,551	-
未収付加価値税増減額(は増加)	5,913	5,354
仕入債務の増減額(は減少)	37,259	25,489
未払金の増減額(は減少)	32,438	9,893
未払費用の増減額(は減少)	17,113	14,608
預り金の増減額(は減少)	1,522	-
その他	4,511	294
小計	270,859	216,624
利息及び配当金の受取額	148	364
法人税等の還付額	185,185	45,407
法人税等の支払額	2,160	2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,685	173,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,696	9,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,988	182,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,524	1,857,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732,535	1,675,255

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。

当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外への販売を主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトを主体とした事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,569	655,637	689,206
計	33,569	655,637	689,206
セグメント利益 (損失)	66,598	233,649	167,051

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	167,051
全社費用（注）	106,543
四半期連結損益計算書の営業利益	60,508

（注）全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。